製品安全データシート（ＳＤＳ）

１．　化学物質等及び会社情報

作成日：2001年 1月19日
改訂日：2026年1月20日

化学物質等の名称
ダイハツ　カーシャンプー
整理番号：Ｅ０５０１

会社情報
会　　社　　名　協和商工株式会社
住　　　　所　大阪府泉大津市田中町10番7号
電　話　番　号　０７２５－２１－５７６７
ＦＡＸ番号　０７２５－２１－７８２７

用途と使用上の制限　自動車ボディ、タイヤ、その他の外装及び内装品の洗浄

２．　危険有害性の要約

ＧＨＳ分類
物理化学的危険性

人健康有害性　・急性毒性（経口）　：区分4
環境有害性

ＧＨＳラベル要素
絵表示
又はシンボル

注意喚起語　**警　告**
危険有害性情報　Ｈ30　飲み込むとと有害

上記で記載がない危険有害性は分類対象外または分類できない

注意書き

【　安全対策　】
Ｐ 264 取扱い後は手をよく洗うこと。
Ｐ 270 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

【　応急措置　】
Ｐ 301+312　飲み込んだ場合：気分が悪い時は医師に連絡すること。
Ｐ 330 口をすすぐこと。

【保　管】

【廃　棄】
Ｐ 501 内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託し廃棄すること。

３．　組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別　：混合物
成分及び含有量

成分名	含有量（重量%）	ＣＡＳNo.	化審法No.	安衛法No.	ＰＲＴＲ法No.	毒劇物法該非
陰イオン系界面活性剤	２０～２５	非公開	非公開	非該当	非該当	非該当
その他（防錆剤、染料等）	１以下	非公開	非公開	非該当	非該当	非該当
水	残量					

安　衛　法：労働安全衛生法（安衛法）名称等を通知すべき危険物及び有害物第57条の2第1項政令指定物質の政令番号
PRTR法No.：特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）対象化学物質の政令番号
毒劇物該非：毒物劇物取締法　毒物及び劇物取締法の別表一（毒物）、別表二（劇物）、別表三（特定毒物）毒物及び劇物指定令の該当の可否

４．　応急処置

吸入した場合
蒸気、ガスなどを大量に吸い込んだ場合には、直ちに新鮮な空気の場所に移動させ、安静にし、必要に応じて医師の診断を受けること。
皮膚に付着した場合
大量の水及び石鹸を使用して充分に洗い落とすこと。
外観に変化が見られたり、痛みがある場合には、直ちに医師の診断を受けること。
眼に入った場合
水で数分間注意深く洗うこと
コンタクトレンズを着用していて、容易にとれる場合は、コンタクトレンズをはずし、更に洗浄を続けること。
医師の診断、手当てを受けること
飲み込んだ場合
口をよくすすぐこと
無理に吐かせないこと
直ちに医師に連絡すること

5. 火災時の措置

消火剤
炭酸ガス、泡、粉末、乾燥砂
大規模火災には、霧状の水(棒状の水を用いてはならない。)又は泡消火剤を使用すること。
使ってはならない消火剤
棒状注水
特有の危険有害物質
燃焼生成物へのばく露は健康に害を及ぼす場合がある。
消火作業は、可能な限り風上から行なう。
特有の消火方法
可燃性のあるものを周囲から速やかに取り除くこと。
消火作業は、可能な限り風上から行なう。
消火を行う者の保護
適切な保護具(有機ガス用防毒マスク、手袋等)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置
作業の際には保護手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用する。
屋内で漏洩した場合は充分に換気を行うこと。
風上から作業し、風下の人を退避させる。
着火した場合に備えて、消火用機材を準備する。
漏出時の処理を行う際には、必ずゴム手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用すること。
環境に対する注意事項
環境中に放出してはならない。
流出した製品が河川等に排出され、環境へ流出しないように注意する。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖室への流入を防ぐ。
封じ込め及び浄化の方法・機材
全ての発火源を取り除く(近傍の禁煙、火花や火災の禁止)
少量の場合、乾燥土、不燃材料、砂等を用いて吸着させて、密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。
少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いること。
大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。
少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取り扱い
技術的対策
ばく露防止及び保護措置の項の設備対策を参照。
安全取り扱い注意事項
保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用する
容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずる等の乱暴な取扱いをしてはならない。
使用前に説明書を入手すること
取扱い後はよく手を洗うこと
屋外又は換気の良いところで使用すること・

接触回避
安定性及び反応性を参照
衛生対策
取扱い後はよく手を洗うこと
保管
安全な保管条件
通気の良い場所に保管すること。
子供の手の届かない所に、施錠して保管すること。
保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
安全な容器包装材料
消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用すること。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策
局所排気装置、全体換気の設備を使用する。
許容濃度

成分名	管理濃度	許容濃度	
		日本産業衛生学会	ＡＣＧＩＨ
陰イオン系界面活性剤	規定なし	規定なし	規定なし
その他（防錆剤、染料等）	規定なし	規定なし	規定なし

設備対策
局所排気装置、全体換気の装置を設置すること。
防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
本製品を貯蔵ないし取り扱う作業場には洗顔器と安全シャワーを設置すること。

保護具
呼吸器用の保護具を借用すること。
必要に応じて防毒マスク(有機ガス用)を使用する。
手の保護具
必要に応じて保護手袋等を使用する。
眼の保護具
必要に応じて保護眼鏡を使用する。
皮膚及び身体の保護具
必要に応じて保護衣、保護面等を使用する。
不燃性の保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

外観・形状：液体　　色：青色透明液
引火点：なし　　密度（比重）：1.022／cm^3
pH：8.5　　(20℃)
溶解度：水に可溶

10. 安定性及び反応性

反応性：情報なし
安定性：常温では安定、不燃性
危険有害反応可能：酸と接触すると反応する。
避けるべき条件：加熱や、禁忌物との接触
混触危険物質：酸性物質
危険有害な分解生成物：発生せず

11. 有害性情報

製品についての情報　測定データーなし

成分についての情報	陰イオン系界面活性剤	防錆剤
急性毒性(経口)	区分4	データ-なし
急性毒性(経皮)	分類できない	データーなし
急性毒性(吸入:気体)	分類できない	データーなし
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない	データーなし

急性毒性(吸入:ミスト)	分類できない	データーなし
皮膚腐食性・刺激性	分類できない	データーなし
眼に対する重篤な損傷・	分類できない	データーなし
呼吸器感作性	分類できない	データーなし
皮膚感作性	分類できない	データーなし
生殖細胞変異原性	分類できない	データーなし
発がん性	分類できない	データ-なし
生殖毒性	分類できない	データ-なし
生殖毒性 授乳影響	分類できない	データ-なし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない	データ-なし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない	データ-なし
誤えん有害性	分類できない	分類できない

１２． 環境影響情報

製品についての情報	測定データーなし	
成分についての情報	陰イオン系界面活性剤	防錆剤
水生環境有害性(急性)	分類できない	データ-なし
水生環境有害性(長期間)	分類できない	データ-なし
オゾン増への有害性	分類できない	データ-なし

陰イオン系界面活性剤としての情報

残留性・分解性	データーなし
生態蓄積性	データーなし
土壌中の移動性	データーなし

防錆剤としての情報

残留性・分解性	データーなし
生態蓄積性	データーなし
土壌中の移動性	データーなし

染料としての情報

残留性・分解性	データーなし
生態蓄積性	データーなし
土壌中の移動性	データーなし

１３． 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
廃棄物の処理を依託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

１４． 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報
航空規制情報

国連分類 (Class)	: 非該当
国連番号 (UN Number)	: 非該当
輸送品名	: 非該当

(Proper Shinpping Name)
包装分類 : 非該当
(Packing Group)
危険性ラベル : 非該当

国内規制
陸上規制情報 : 消防法の規定に従う。
積載方法 : 運搬時の積み重ね高さは3m以下
海上輸送 : 船舶安全法に定めるところに従う。
航空輸送 : 航空法に定めるところに従う。

１５． 適用法令

消防法 : 非該当
労働安全衛生法 : 非該当

有機溶剤中毒予防規則 : 非該当
毒物及び劇物取締法 : 非該当
特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の促進の改善の促進に関する法律(化管法)
: 非該当 3.組成、成分情報に記載

１６． その他

引用文献
各原料「ＳＤＳ」
GHS分類結果データベース（独立行政法人製品評価技術基盤機構ホームページ
備 考
製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱う事業者に提供されるものです。
取扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取扱いなどの実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いします。
従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。